

就職活動の成否の影響はどれぐらい続くのか：
『消費生活に関するパネル調査』の個票データを用いて

前田佐恵子、濱秋純哉、堀雅博、村田啓子

概要

本論文では、財団法人家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』から得た個票データを活用し、新卒採用時に常勤職（いわゆる正社員）に就けたか否かが、その後の就業選択に与える影響を分析した。特に、その影響が何年先まで及ぶのかに注目した持続性の分析を行うとともに、入手可能な最新データを用いることで、先行研究ではカバーできていなかった 90 年代後半から 2000 年代前半の「就職氷河期」の影響を含んだ分析を行っている。

分析結果によれば、新卒時に常勤職として雇用されたか否かは、10 年を超える長期間に亘り、有意にその後の就業機会に影響する。また、こうした影響は（短大卒以上の高学歴層との相対で）、高卒の労働者においてより長期かつ顕著に見出せる。

本論文の結果は、結婚や子育て等の理由により常勤職への定着性が小さい女性の場合ですら、新卒採用で正社員に採用される機会を逃した場合、その後に安定的な職業に就く機会が相当程度損なわれることを意味している。景気後退、特に「就職氷河期」等に直面し、学卒時の就職活動で不利な状況下に置かれた若年層に対しては、その後、望ましい就業に再度挑戦が可能となるような何らかの措置が検討されるべきだろう。

Keywords: Youth labor market; Entry-level job; Initial labor market condition ; Japan

JEL classification codes: J13; J62